

第4回 府中市住宅マスタープラン検討協議会
議事要旨

日 時：平成25年9月4日（水） 14：00～16：00

場 所：府中市役所北庁舎第1会議室

出席者

<委員>

	氏名	選出区分	備考
	池水 富美矢	公募市民	—
	小澤 尚	公募市民	—
	菅原 良子	関連団体構成員	医療法人社団 清新会
	玉山 真一	関連団体構成員	東京都宅地建物取引業協会
	安村 久泰	関連団体構成員	東京都建築士事務所協会
会長	大本 圭野	学識経験者	元東京経済大学教授
副会長	真野 洋介	学識経験者	東京工業大学大学院准教授

敬称略、五十音順（選出区分ごと）

<府中市>

所属	氏名
生活環境部 次長（兼）住宅勤労課課長	五味田 公子
生活環境部 住宅勤労課 課長補佐	佐伯 富丈
生活環境部 住宅勤労課 住宅係長	宇野 真博
生活環境部 住宅勤労課 住宅係	弘中 佑樹
市民協働推進本部 市民活動支援課 課長補佐	岩田 利治
市民協働推進本部 市民活動支援課 地域コミュニティ係長	山元 義剛
都市整備部 計画課 都市計画担当主査	高島 大輔

<コンサルタント>

所属	氏名
(株)エックス都市研究所	田中 富朗
(株)エックス都市研究所	山下 陽子

傍聴者 1名

1. 開会

2. 議事

(1) 前回の主な意見と対応方向

資料 1 について、事務局より資料説明を行った。

議事なし

(2) テーマ 3：まちづくりとの連携について

資料 2・3 について、事務局より資料説明を行った。

(委員)

- ・資料 3 p 11 に自治会の加入状況があるが、府中市では自治会加入は強制か、任意加入か。
- ・賃貸住宅では大家が加入していたり、分譲マンションでは管理組合が加入しているといったケースを聞く。また、自治会費も自治会によってまちまちのようである。市ではどのように考えているのか。

(会長)

- ・あわせて事務局に質問したい。資料の中で、コミュニティ圏域ごとにコミュニティ協議会が組織されているとあるが、コミュニティ圏とはどのような広がりなのか。

(事務局)

- ・自治会の加入については強制力はなく、地縁組織の一つとして位置付けている。加入に関してはおおむね自由であるが、災害時等のことを考え、できるだけ加入をお願いしている。市では自治会ハンドブックなどを自治会連合会と協働で作成し、啓発活動を行っている。
- ・コミュニティ圏域とは、市内 11 か所に文化センターが立地しており、それを中心とした圏域である。文化センターは昭和 50 年代～昭和 62 年までに 11 施設の整備が整った。
- ・コミュニティ圏については、資料 3 p 9 に図面があるので参考にしてもらいたい。

(会長)

- ・コミュニティ協議会に自治会は含まれるのか。

(事務局)

- ・含まれる。コミュニティ協議会の会長を自治会長が務めることもある。

(委員)

- ・市民にとって、自治会は使えば便利だがなくても困らない存在である。借家やアパートの大家が住人の自治会費まで払うケースがあるが、そこまでして加入させるのはおかしいのではないか。

(事務局)

- ・自治会は任意団体であるため、加入や脱退は自由である。自治会費の金額も自治会ごとに決めることになっている。アパートの住人に対しても、加入を強制しているわけではないので、大家さんのやり方次第だろう。
- ・自治会の加入率は 62%程度である。

(副会長)

- ・資料2 p2で、「3. みんなで取り組む地域の住まいづくり」とあるが、施策を見ると行政による取り組みのものばかりではないか。資料3 p11ではNPO団体のことも紹介されているので、新規施策ではNPO団体等の取り組みも記述してはどうか。
- ・従来、団地再生について検討するのは府中市やURとなるのだろうが、「みんなで取り組む」といってNPO団体等の取り組みについても検討するのであれば、一步踏み込んで地元協議会などが団地再生の検討にも関わられるようにしてはどうか。
- ・米子の事例にあるように、NPO団体等による空き家対策の検討をするのであれば、地域として空き家にどう取り組むのかという視点から、施策の中で「空き家を出さない住まいづくり」を加えてはどうか。

(委員)

- ・空き家対策というのは、裏を返せば定住促進ということになる。5歳階級別人口の推移をみると30歳代～40歳代の人口は増加しており、子育て世帯が年々増加していると言える。子育て世帯が住みやすく、満足度が高いことをPRすることにより定住が促進し、空き家対策になるのではないか。
- ・熱海市のホームページを見ると、定住促進をPRしており、よい参考になるのではないか。

(委員)

- ・一方で、もっと若い世代は府中市から流出していることから、府中市が住みやすく便利な都市になればなるほど市場価値が上がり、低所得では住めない都市になっているのではないか。景気によっては遠くても他市に流出してしまうだろう。兼ね合いが難しい。

(会長)

- ・府中市は平成37年をピークに人口減少と見込んでいるが、人口増加にしたいのか。家賃が上がれば住みにくくなるだろう。
- ・大切な問題として、府中市は都市化を進めたいのか。都市化を進めるということは、農地が減っていくことにつながる。農地は緑の基本ではないか。

(委員)

- ・住んでいる人がどこで満足するか、に尽きるのではないか。都市化にしても上を見ればきりが無い。

(事務局)

- ・人口の見通しについては、市の総合計画で示されている。人口をどんどん増やすのではなく、ゆとりあるまちで現在の人口バランスのまま 26 万人を目指している。

(会長)

- ・多様な世代が住むために、何をすべきか。

(委員)

- ・大都会の中で府中の良いイメージを大切に、「ふるさと」をつくるようなまちづくりが大切ではないか。
- ・元気な高齢者は地域でどんどん活用するべきである。

(委員)

- ・資料 3 p3 で都市計画マスタープランの地域別まちづくり方針＜目標像のみ抜粋＞第 3 地域の文がわかりづらいのではないか。「市民主体でつくる」とはどのような方針なのか。

(事務局)

- ・行政に全てを任せるのではなく、市民が主体的にまちづくりを進めていくという地域の人の意見をもとにした方針である。

(会長)

- ・都市計画マスタープランの地域や、コミュニティ圏など、いろいろな圏域があるが、圏域が違うのはなぜか。

(事務局)

- ・都市計画マスタープランはまちづくりの方向性を示す計画であり、地域性や土地利用などをもとに地域を分けている。策定時には市民の意見を取り入れて検討している。

(会長)

- ・住民の意向はどのように入れたのか。

(事務局)

- ・地域別に説明会等を開催し、各地域の住民からの意見を聴いている。

(委員)

- ・都市計画マスタープランの地域別まちづくり方針＜目標像のみ抜粋＞第 3 地域は、文言がわかりやすい方が良かった。足りないものを補強する、あるいは今あるものを保全するといった表現がわかりやすい。

(事務局)

- ・都市計画マスタープランを策定するにあたり、市民委員からなる「地域別まちづくり方針市民検討会」から提言書をいただいております、出来るだけ反映しています。

(委員)

- ・府中市の魅力は、文化センターを中心に老人会や婦人会、青年会などのさまざまな団体がお祭りに関わる場所ではないか。新しく建設されたマンションの住民と地域が融和し、うまくコミュニティに融合できるような仕組みが必要ではないか。文化センターは本当によくできた仕組みで運営されており、維持してほしい。
- ・現在、地域コミュニティは充実しているが、空き家が増え、高層マンションの建設が進むことにより、地域コミュニティが失われつつある。新規住民の中には、地域でお祭りをしている、音がうるさいといって 110 番通報をする人がいる。
- ・また、お祭りの和太鼓やお囃子などをどう継承していくかが課題である。かつて、中央大学や明星大学、帝京大学などの学生が多く市内に住んでいたが、最近では学校の近くに住むようになり府中市から学生が減ってしまった。

(会長)

- ・新旧住民の融合は、大切な課題である。市としてはどのように考えているのか。

(事務局)

- ・開発行為を行う際には自治会に加入するように、事業者にも促してもらっている。その成果として、平成 12 年からわずかに加入率が増加している。
- ・文化センター圏域では、どの圏域でも若者が減少しているが、子育て世代が増加しており、小さなお祭りやイベント等の PR は学校を通じて行っている。
- ・府中市としても、新旧住民の融和は課題と認識している。

(会長)

- ・「くらしやすさ」とは誰にとっての暮らしやすさか。やはり最も弱い立場のお年寄りや障害者、小さな子供のいる人が暮らしやすければ、みんなが暮らしやすいのではないかな。
- ・アンケートの結果、府中市の暮らしやすさへの満足度が高いことはわかったが、弱者にとって暮らしやすさはどうなのか、踏み込んで見る必要はないか。

(委員)

- ・空き家が増加しているというが、それでも高齢者や障害者は不動産を借りることができない。どうしても万が一を考え、オーナーが嫌がってしまう。
- ・文化センターの耐震化は進んでいるのか。

(事務局)

- ・今年度から、押立文化センターの改築工事を行っており、それが終わればすべて耐震化したことになる。

(委員)

- ・文化センターは震災時には閉めずに、帰宅困難者や近隣の人が使えるようにするべきではないか。

(事務局)

- ・府中市では小学校の体育館、文化センター等の耐震改修を行っている。東日本大震災の時には、グリーンプラザなどを利用して帰宅困難者対策を行った。文化センターは二次避難所として位置付けている。

(委員)

- ・地域の人は、文化センターのお風呂が利用できたり、いつも行く場所ということもあり、万が一の時には頼りにしているだろう。

(事務局)

- ・東日本大震災の時は、災害対策本部の指令により、文化センターは閉めるよう判断されたが、帰宅困難者向けに駅に近い地域の文化センターは職員が戻って開設した。

(会長)

- ・暮らしやすさを考えるならば、メディアでも報道されているように、今後はメガウェーブを想定する必要があるのではないかな。
- ・それにはやはり地域住民同士のつながりを大切にした取り組みが重要である。

(委員)

- ・地域住民同士のつながりには、お祭りや教育が良いのではないかな。地域コミュニティを重視しないと、経済性だけで不動産が売買されるという結果につながる。
- ・本日の資料を見て、こんなにたくさんの NPO 団体があることを知った。要請があれば、我々の団体としてもいつでも連携、協力しに行きたいが、こんなにたくさんの団体があつたらどこにどうアクセスすればよいかわからない。

(会長)

- ・自治会を脱退する中でも、お年寄りが脱退するケースが多い。若い人の中からは、脱退したお年寄りや震災時にどう逃げるのか、という声も聞こえる。

(委員)

- ・地域とのつながりは自然にはできないのではないかなと感じている。誰かが旗振りをしないと、簡単そうで難しい。旗振り役はできれば市の方でももらいたい。地元のコミュニティ協議会では、参加する自治会はいつも同じである。

(事務局)

- ・府中市では本年度の組織改正により市民協働推進本部を設置し、NPO 団体や自治会、コミュニティ協議会などそれぞれの団体がどうコミュニケーションをとり、行政と市民がどう協働するかといったことに取り組んでいる。
- ・現在、市民参加による協議会を設置し、協働に関する基本方針を策定中である。
- ・府中グリーンプラザ 1 階にある府中 NPO・ボランティア活動センターを中心として NPO 同士のつながりを作ってもらい、企業や学校とのつながりについては検討を進めているところである。

- ・お祭りの時には、大規模マンションの住民からもブースを出店してもらう取り組みなどを行っている。

(副会長)

- ・その検討の中で、地域の住まいづくりについて考えることはできないか。

(委員)

- ・ワークショップは、人や組織を縦につなぐ良い取り組みではないか。若い人でも年寄りでも、役に立ちたい人が参加でき、地域に溶け込むよいきっかけになる。コミュニティカフェのように、そういった場をつくることで、自然といろいろなアイデアが出るのではないか。

(会長)

- ・「住まいづくり」とは家を建てるだけでなくコミュニティをつくることである。その項目は一つ必要ではないか。よほど困ったことがなければ、コミュニティは自然発生しない。軌道に乗るまでは積極的な働きかけが必要である。

(委員)

- ・コミュニティづくりの旗振りは、府中市の方でもらいたい。情報を共有し、ボランティアに頼むところは発信することにより、元気老人の活躍の場づくりにもつながるのではないか。府中のふるさとづくりにつながり、都内でも府中のよいイメージが生きてくるのではないか。

(委員)

- ・府中の地域コミュニティは実は入りやすいはずである。市のホームページや広報で、老人クラブの会員募集などをしてはどうか。

(委員)

- ・まちづくりにはいろいろな団体が参加していないとできない。ピックアップされた団体は、それぞれには専門家かもしれないが、コーディネートし判断できる旗振り役が必要である。

(委員)

- ・文化センターの所長は、よくいろいろな団体の活動をまとめてくれている。知られていないだけで、素晴らしい人材だ。

(事務局)

- ・府中市としては、今年度より市民協働推進本部を立ち上げ、検討を始めたところである。本日いただいた意見は、計画書の中でどのように記述するか検討したい。

3. 住まいづくりの基本方針について

資料2、資料3 p13(右下)について、事務局より資料説明を行った。

(副会長)

- ・コミュニティ形成に関する内容は、どこに入るのか。

(会長)

- ・住まいづくりとは、コミュニティづくりのことだと思う。コミュニティとはつまり、人と人、物と人との関係づくりであり、その担い手が生まれやすい環境づくりが求められるのではないかな。
- ・いろいろな力のある人が、力を発揮できるよう、話し合う場が必要である。
- ・伊達市では、「障害者が住み良いまち」を目指し、不動産業、建設業が話し合い、連携してまちづくりに取り組んでいる。

(事務局)

- ・今までの話を聞いて、コミュニティ形成については「3. みんなで取り組む地域の住まいづくり」にも含まれる内容であるため、そこで記述したい。
- ・また、「3. みんなで・・・」の章にはコミュニティ形成や、市民と行政、企業との協働についても記述していきたい。行政の取り組みだけでなく、NPO 団体等の取り組みについても記述したい。

(会長)

- ・災害時に備える記述も大切である。東日本大震災だけでなく南海大震災のことを考えると、安心して住める、あるいは災害を最小限に抑えるという視点が重要である。

(事務局)

- ・次回以降、計画書に近い形で提示するので、それを見た上で再度議論していただきたい。
- ・本日の議論を踏まえ、基本方針は3本柱で進めたい。

4. その他、日程など

第5回開催日程を確認した。

日時：平成25年10月7日 14:00～

場所：北庁舎 第4会議室

議事なし

5. 閉会

以上